

June 2017

vol. 262

■今月のトピックス

アジア・シリコンバレー推進プラン

■日本企業から見た台湾

～金門阿自倍爾科技股份有限公司董事長

小田修平氏インタビュー～

安全性とIoT対応の両面でガスメーターシェアを

伸ばすアズビル金門台湾

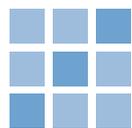
■台湾進出ガイド

台湾における初任給の水準

■台湾マクロ経済指標

■インフォメーション

【今月のトピックス】



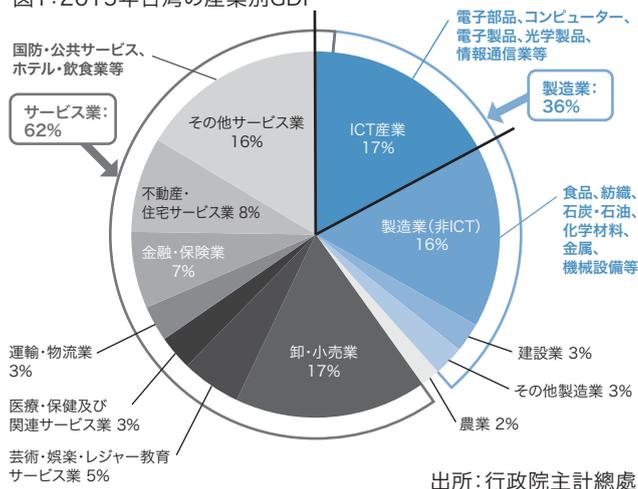
アジア・シリコンバレー推進プラン

近年、IT技術の急速な発達に伴い、IoTの発展がデジタル経済の成長を後押ししている。将来的に、我々の日常生活や社会構造に大きな影響を与えていくだろう。台湾政府は、台湾におけるIoTの応用技術力及び発展領域に限界がある点や、世界的な標準化のトレンドへのフォローが不十分である点、更に、各企業が個別に世界市場開拓を目指し奮闘している状況下において、技術面における統合が不十分である等の3つの発展を遅らせる要因から、2016年に「アジア・シリコンバレー推進プロジェクト」を立ち上げた。産業革新推進の重点項目として、「イノベーション&アントレプレナーシップエコシステムの完備」及び「IoT産業のイノベーションと研究開発推進」を2大ビジョンとして掲げ、最先端技術を集結し、経済成長に繋げていく予定である。

アジア・シリコンバレー推進プラン発展の背景

行政院主計總處の統計によると、2015年の台湾のGDPは約15兆6,414億元である。このうち、製造業が36%、農業が2%、サービス業が62%を占めている。ICT産業に係るサービス業及び製造業の労働者数は全体の僅か9%であるにもかかわらず、当産業のGDPは17%と大きく寄与しており、台湾経済に占める重要性が見てとれる。

図1：2015年台湾の産業別GDP



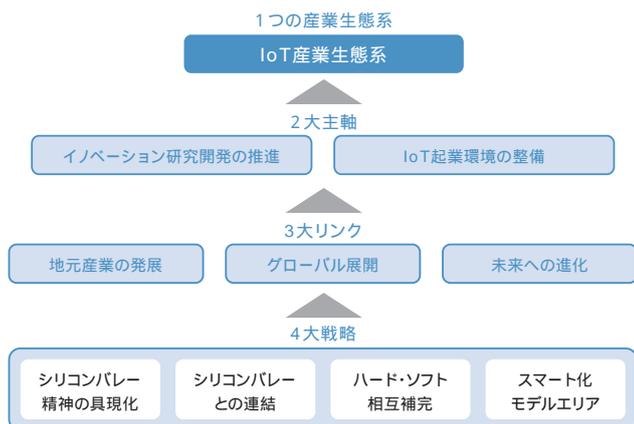
しかしながら、台湾のICT関連製造業は、委託者のブランドで製品を生産するODMが主流である。また、多くの企業がハード・ソフトウェアの設計・生産にフォーカスしており、応用技術や研究開発、マーケティング、ソリューション等の分野は手薄になっているのが現状である。近年では、研究開発力も徐々に高まりつつあるが、グローバル企業との連携や国際的な標準化において市場をリードすることは依然として難しい状況にある。更に、政策面での支援も不十分であり、各企業が個別に世界市場の開拓を目指し奮闘している状況では、台湾の産業全体の競争力を強化していくことは困難である。

アジア・シリコンバレー推進プロジェクトのビジョン

こうした中、台湾政府はグローバルでの最先端科学技術の研究開発エネルギーを取り込み、台湾の経済構造全体を改善するため、「アジア・シリコンバレー推進プロジェクト」を立ち上げている。当推進プランでは、経済発展の促進及び健全な就業機会の創出に向けて、「イノベーション&アントレプレナーシップエコシステムの完備」、及び「IoT産業のイノベーションと研究開発推進」をビジョンとして掲げている。また、IoTの産業エコシステムを整備し、革新的な研究開発の推進と起業環境の整備を2大主軸として、地元産業の発展、グローバル展開、そしてこれらを未来へつなげるべく、①シリコンバレー精神の具現化、②シリコンバレーと

の連結、ハード・ソフトの相互補完、スマート化された多元的なモデルエリアの構築、の4大戦略を推進していく予定である。

図2: アジア・シリコンバレー推進プランの枠組み



出所: 行政院

アジア・シリコンバレー推進プラン4大戦略

シリコンバレー精神の具現化によるイノベーション・起業環境の整備

台湾における革新的な起業環境の整備に向けて、まず重視されているのが、人材とその育成である。シリコンバレーの精神を見習い、海外人材が来台し暮らしやすい環境を整える。ビザや居留、金融・保険・税制度等の改善や海外人材の流出を防ぐインセンティブ等も強化していく。また、起業資金については、政府傘下の投資会社の設立や産業革新ファンドの創設により、民間投資を牽引し、早期に投資を呼び込んでいく。同時に、IPO等による資金調達手順の簡素化や取引手数料の低減等により、起業の更なる活性化を図っていく予定である。

世界の研究開発機関との連携による革新的研究開発基地の整備

政府各部門と連携しながら、イノベーション研究開発センターを設置する予定である。台湾のIoT関連の技術を統合するワンストップ型のサービスセンターを設立することで、シリコンバレー等の国際的な研究開発力を持つ機関と連携し、技術・人材・資金・市場を緊密に結び付ける。台湾を世界的な長期的連携パートナー及び成長のための共同体に位置づけようとするものである。また、関連クラスターとの連携を深化させながら、台湾における革新的なコア技術の研究開発力を強化し、IoTによる経済発展、及び次世代IoTの国際規格及びビジネスチャンスを牽引する。

ハード・ソフトの相互補完によるIoTサプライチェーンの整備

台湾大学や清華大学、交通大学、成功大学、中央大学等の教育機関にソフトウェアに関するクラスを増設したり、学校の垣根を超えて学習が可能なバーチャルスクールを設置したりすることで、様々な学術リソースの統合を行い、ソフトパワーを強化する。教育・研究関連機関における研究開発成果が芳しくなかったこれまでの状況を改善すべく、

IoT関連の研究開発及び特許申請を奨励する。更に教育機関や法人に対し、会社設立や研究チーム設立に係る規制を緩和する。この他、センサーやデータ送信、サービスプラットフォーム等、IoTの鍵となる各種項目にフォーカスし、標準規格や関連する特許申請を牽引し、台湾の産業全体の競争力を引き上げていく。この他、各事業者の垣根を越えた連携をとおり、IoTの応用や関連部品・技術の刷新を図り、台湾のIoT産業の整備及び産業グレードアップにむけたイノベーションを推進していく。

イノベーション・起業及びスマート化実現に向けた多元的な実証実験エリアの提供

アジア太平洋IoTテストセンターを設立し、世界に先駆け、IoT関連の商機を獲得する。ソフト・ハードやインフラ設備を整備し、中央政府や地方政府、グローバル企業等と共に実証実験を進めていく。また、グローバルニーズへの対応に向け、まずはアジア市場にフォーカスし、台湾産業の優位性と特定のニーズを結びつけながら、台湾全土或いは一部のエリア、複数のエリアを跨いだ、スマート物流・医療、ウェアラブル端末、従来型工業地区のスマート化等に関する実証実験を行い、新たな技術及びビジネスモデルを確立していく。

日本企業との連携商機

2017年のアジア・シリコンバレー推進プランは、今後のIoT産業及び関連技術の発展を見込み、IoTセキュリティ対策、AR(拡張現実)/VR(バーチャルリアリティ)、AI(人工知能)への応用、自動運転、モバイルライフ、新南向政策の6大項目にフォーカスし、関連計画の推進及び実証実験を進めていく予定である。なお現時点で、当先端技術はまだ開発段階にあり、多くの開発チームが技術開発競争にしのぎを削っているものの、応用実験の蓄積は十分ではない。このため、世界市場を最終的なターゲットとしつつ、まずはアジア市場及び連携パートナーの獲得が当面の目標である。こうした中、先端技術及び豊富な市場経験を有する日本企業は台湾企業にとって重要な連携パートナーとなると考えられる。

図3: 2017年アジア・シリコンバレー推進プラン配分予算

政府機関	予算(億元)
経済部	77.0(68.4%)
科技部	24.8(22%)
交通部	5.7(5.1%)
教育部	3.0(2.7%)
衛福部	1.5(1.3%)
その他	0.6(0.5%)
総額	112.6(100%)

出所: 行政院

(簡書敏:s-chien@nri.co.jp)